

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【事業年度】	第38期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
【会社名】	はるやま商事株式会社
【英訳名】	Haruyama Trading Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 治山 正史
【本店の所在の場所】	岡山市北区表町1丁目2番3号
【電話番号】	086(226)7101（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 岡部 勝之
【最寄りの連絡場所】	岡山市北区表町1丁目2番3号
【電話番号】	086(226)7101（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 岡部 勝之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成24年6月29日に提出いたしました第38期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）の有価証券報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

1 業績等の概要

(1) 業績

7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(2) 当連結会計年度末の財政状態の分析

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

第5 経理の状況

2. 監査証明について

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

①連結貸借対照表

②連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

連結包括利益計算書

③連結株主資本等変動計算書

注記事項

(税効果会計関係)

(1株当たり情報)

(2) その他

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

①貸借対照表

②損益計算書

③株主資本等変動計算書

注記事項

(税効果会計関係)

(1株当たり情報)

3【訂正箇所】

訂正箇所は__を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

(訂正前)

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高(千円)	59,108,996	55,010,223	51,099,831	50,587,648	51,530,426
経常利益又は経常損失(△) (千円)	2,791,667	△823,799	1,553,376	1,822,575	1,836,552
当期純利益又は当期純損失 (△)(千円)	668,316	△5,068,616	499,837	△509,060	<u>67,095</u>
包括利益(千円)	—	—	—	△478,557	<u>108,884</u>
純資産額(千円)	37,344,473	32,037,860	32,257,667	31,526,934	<u>31,389,793</u>
総資産額(千円)	63,062,542	59,201,755	55,684,183	54,252,960	<u>53,854,067</u>
1株当たり純資産額(円)	2,295.83	1,969.66	1,983.19	1,938.28	<u>1,929.48</u>
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 (△)(円)	41.08	△311.60	30.72	△31.29	<u>4.12</u>
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	41.08	—	—	—	—
自己資本比率(%)	59.2	54.1	57.9	58.1	<u>58.3</u>
自己資本利益率(%)	1.8	△14.6	1.6	△1.6	<u>0.2</u>
株価収益率(倍)	15.4	—	14.0	—	<u>111.5</u>
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,985,596	2,438,036	4,016,590	2,719,724	2,710,298
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	△2,826,295	△2,236,725	△892,958	△158,483	△775,948
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	△2,023,033	340,023	△3,057,035	△1,795,286	△1,844,328
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	5,312,159	5,853,493	5,920,089	6,686,043	6,776,066
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,374 [818]	1,389 [798]	1,259 [789]	1,179 [964]	1,151 [1,010]

～注略～

(訂正後)

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高(千円)	59,108,996	55,010,223	51,099,831	50,587,648	51,530,426
経常利益又は経常損失(△) (千円)	2,791,667	△823,799	1,553,376	1,822,575	1,836,552
当期純利益又は当期純損失 (△)(千円)	668,316	△5,068,616	499,837	△509,060	<u>253,277</u>
包括利益(千円)	—	—	—	△478,557	<u>295,065</u>
純資産額(千円)	37,344,473	32,037,860	32,257,667	31,526,934	<u>31,575,975</u>
総資産額(千円)	63,062,542	59,201,755	55,684,183	54,252,960	<u>54,040,248</u>
1株当たり純資産額(円)	2,295.83	1,969.66	1,983.19	1,938.28	<u>1,940.93</u>
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 (△)(円)	41.08	△311.60	30.72	△31.29	<u>15.57</u>
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	41.08	—	—	—	—
自己資本比率(%)	59.2	54.1	57.9	58.1	<u>58.4</u>
自己資本利益率(%)	1.8	△14.6	1.6	△1.6	<u>0.8</u>
株価収益率(倍)	15.4	—	14.0	—	<u>29.5</u>
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,985,596	2,438,036	4,016,590	2,719,724	2,710,298
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	△2,826,295	△2,236,725	△892,958	△158,483	△775,948
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	△2,023,033	340,023	△3,057,035	△1,795,286	△1,844,328
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	5,312,159	5,853,493	5,920,089	6,686,043	6,776,066
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,374 [818]	1,389 [798]	1,259 [789]	1,179 [964]	1,151 [1,010]

～注略～

(2) 提出会社の経営指標等
(訂正前)

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高(千円)	56,944,779	53,652,608	49,636,848	49,228,229	49,986,896
経常利益又は経常損失(△) (千円)	3,382,180	△726,633	1,647,648	1,828,515	1,814,987
当期純利益又は当期純損失 (△)(千円)	805,954	△4,830,384	48,720	△482,194	<u>62,113</u>
資本金(千円)	3,991,368	3,991,368	3,991,368	3,991,368	3,991,368
発行済株式総数(千株)	16,485	16,485	16,485	16,485	16,485
純資産額(千円)	37,667,929	32,599,384	32,368,073	31,664,205	<u>31,522,083</u>
総資産額(千円)	61,088,439	57,214,031	54,481,674	53,150,774	<u>52,752,281</u>
1株当たり純資産額(円)	2,315.72	2,004.18	1,989.98	1,946.72	<u>1,937.61</u>
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	15.5 (-)	15.5 (-)	15.5 (-)	15.5 (-)	15.5 (-)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 (△)(円)	49.54	△296.96	2.99	△29.64	<u>3.81</u>
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	49.54	-	-	-	-
自己資本比率(%)	61.7	57.0	59.4	59.6	<u>59.7</u>
自己資本利益率(%)	2.1	△13.7	0.1	△1.5	<u>0.2</u>
株価収益率(倍)	12.8	-	144.1	-	<u>120.5</u>
配当性向(%)	31.3	-	518.4	-	<u>405.9</u>
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,305 [779]	1,338 [774]	1,220 [770]	1,138 [946]	1,102 [978]

～注略～

(訂正後)

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (千円)	56,944,779	53,652,608	49,636,848	49,228,229	49,986,896
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	3,382,180	△726,633	1,647,648	1,828,515	1,814,987
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	805,954	△4,830,384	48,720	△482,194	<u>248,295</u>
資本金 (千円)	3,991,368	3,991,368	3,991,368	3,991,368	3,991,368
発行済株式総数 (千株)	16,485	16,485	16,485	16,485	16,485
純資産額 (千円)	37,667,929	32,599,384	32,368,073	31,664,205	<u>31,708,264</u>
総資産額 (千円)	61,088,439	57,214,031	54,481,674	53,150,774	<u>52,938,463</u>
1株当たり純資産額 (円)	2,315.72	2,004.18	1,989.98	1,946.72	<u>1,949.06</u>
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	15.5 (-)	15.5 (-)	15.5 (-)	15.5 (-)	15.5 (-)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	49.54	△296.96	2.99	△29.64	<u>15.26</u>
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	49.54	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.7	57.0	59.4	59.6	<u>59.9</u>
自己資本利益率 (%)	2.1	△13.7	0.1	△1.5	<u>0.8</u>
株価収益率 (倍)	12.8	-	144.1	-	<u>30.1</u>
配当性向 (%)	31.3	-	518.4	-	<u>101.5</u>
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,305 [779]	1,338 [774]	1,220 [770]	1,138 [946]	1,102 [978]

～注略～

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

(訂正前)

～前略～

これらの結果、当連結会計年度におきましては、既存店の建替・移転・改装の実施で競争力を強化したことや、ストレッチ機能を施したスーツ「アンストレススーツ・ZERO」の売上が好調に推移したこと等の理由により、売上高515億3千万円（前年同期比1.9%増）と、増収となりました。また、既存店の建替・移転・改装の実施等により販売費及び一般管理費は増加し、営業利益は16億8百万円（前年同期比2.3%減）と前年同期を若干下回ったものの、経常利益は18億3千6百万円（前年同期比0.8%増）となり、増益となりました。なお、法人税率の変更による繰延税金資産の取崩しにより、法人税等調整額が増加したものの、当期純利益6千7百万円（前年同期は当期純損失5億9百万円）となり、増収増益の結果となりました。

(訂正後)

～前略～

これらの結果、当連結会計年度におきましては、既存店の建替・移転・改装の実施で競争力を強化したことや、ストレッチ機能を施したスーツ「アンストレススーツ・ZERO」の売上が好調に推移したこと等の理由により、売上高515億3千万円（前年同期比1.9%増）と、増収となりました。また、既存店の建替・移転・改装の実施等により販売費及び一般管理費は増加し、営業利益は16億8百万円（前年同期比2.3%減）と前年同期を若干下回ったものの、経常利益は18億3千6百万円（前年同期比0.8%増）となり、増益となりました。なお、法人税率の変更による繰延税金資産の取崩しにより、法人税等調整額が増加したものの、当期純利益2億5千3百万円（前年同期は当期純損失5億9百万円）となり、増収増益の結果となりました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(2) 当連結会計年度末の財政状態の分析

(訂正前)

当連結会計年度末の資産につきましては、3月の売上が好調だったことによるクレジット債権及びテナント債権が増加したこと等の理由により、未収入金が5億5千7百万円増加いたしました。一方で法人税率の変更等により、それぞれ短期繰延税金資産が1億2千7百万円、長期繰延税金資産が5億1千8百万円減少したことや、店舗を閉鎖したことにより差入保証金が1億7千万円減少しました結果、前連結会計年度末に比べ3億9千8百万円減少し、538億5千4百万円となりました。

負債につきましては、税金等調整前当期純利益を13億6千9百万円計上したことにより、未払法人税等が3億2千7百万円増加、また、システム投資等によりリース債務が2億2千7百万円増加いたしました。一方で、借入金が13億7千1百万円減少しました結果、前連結会計年度末に比べ2億6千1百万円減少し、224億6千4百万円となりました。

純資産につきましては、当期純利益を6千7百万円計上した一方で、2億5千2百万円の期末配当を実施したことなどにより利益剰余金が減少し、313億8千9百万円となりました。

(訂正後)

当連結会計年度末の資産につきましては、3月の売上が好調だったことによるクレジット債権及びテナント債権が増加したこと等の理由により、未収入金が5億5千7百万円増加いたしました。一方で法人税率の変更等により、それぞれ短期繰延税金資産が1億2千7百万円、長期繰延税金資産が3億3千2百万円減少したことや、店舗を閉鎖したことにより差入保証金が1億7千万円減少しました結果、前連結会計年度末に比べ2億1千2百万円減少し、540億4千万円となりました。

負債につきましては、税金等調整前当期純利益を13億6千9百万円計上したことにより、未払法人税等が3億2千7百万円増加、また、システム投資等によりリース債務が2億2千7百万円増加いたしました。一方で、借入金が13億7千1百万円減少しました結果、前連結会計年度末に比べ2億6千1百万円減少し、224億6千4百万円となりました。

純資産につきましては、当期純利益を2億5千3百万円計上した一方で、2億5千2百万円の期末配当を実施したことなどにより利益剰余金が増加し、315億7千5百万円となりました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

(訂正前)

～前略～

なお、法人税率の変更による繰延税金資産の取崩しにより、法人税等調整額が増加したものの、当期純利益6千7百万円（前年同期は当期純損失5億9百万円）となり、増収増益の結果となりました。

(訂正後)

～前略～

なお、法人税率の変更による繰延税金資産の取崩しにより、法人税等調整額が増加したものの、当期純利益2億5千3百万円（前年同期は当期純損失5億9百万円）となり、増収増益の結果となりました。

第5【経理の状況】

2. 監査証明について

(訂正前)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、京都監査法人により監査を受けております。

～後略～

(訂正後)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、京都監査法人により監査を受けております。

なお、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しており、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について、京都監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 6,701,543	※1 6,791,566
受取手形及び売掛金	74,029	77,466
商品	11,655,092	11,854,073
貯蔵品	76,851	62,800
繰延税金資産	902,166	774,694
未収入金	2,552,261	3,110,006
その他	709,053	712,813
貸倒引当金	△1,792	△2,783
流動資産合計	22,669,206	23,380,638
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,854,718	28,592,210
減価償却累計額	△22,819,846	△23,065,807
建物及び構築物 (純額)	6,034,872	5,526,403
車両運搬具	7,207	9,533
減価償却累計額	△3,837	△5,344
車両運搬具 (純額)	3,370	4,189
工具、器具及び備品	2,887,878	2,814,981
減価償却累計額	△2,550,951	△2,488,434
工具、器具及び備品 (純額)	336,926	326,547
土地	12,299,076	12,211,179
リース資産	304,187	617,021
減価償却累計額	△85,831	△175,308
リース資産 (純額)	218,355	441,712
建設仮勘定	50,307	215,722
有形固定資産合計	18,942,909	18,725,754
無形固定資産		
のれん	55,817	31,500
リース資産	580,516	573,078
その他	289,616	253,008
無形固定資産合計	925,950	857,586
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 303,891	※2 382,774
長期貸付金	1,546,726	1,440,757
繰延税金資産	2,790,542	<u>2,271,547</u>
差入保証金	6,604,543	6,433,799
その他	500,849	398,903
貸倒引当金	△31,659	△37,696
投資その他の資産合計	11,714,894	<u>10,890,087</u>
固定資産合計	31,583,754	<u>30,473,428</u>
資産合計	54,252,960	<u>53,854,067</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 10,542,160	※1 10,729,528
1年内返済予定の長期借入金	※4 1,355,228	※4 909,798
リース債務	211,467	211,365
未払金	1,632,815	1,729,711
未払法人税等	279,520	607,052
ポイント引当金	695,138	694,661
賞与引当金	156,000	8,000
店舗閉鎖損失引当金	221,496	96,032
災害損失引当金	89,901	—
資産除去債務	58,797	20,379
その他	817,482	1,325,973
流動負債合計	16,060,008	16,332,502
固定負債		
長期借入金	※4 3,107,008	※4 2,180,498
リース債務	601,574	829,438
退職給付引当金	1,701,179	1,840,050
資産除去債務	875,549	900,064
長期預り保証金	320,237	323,806
その他	60,469	57,911
固定負債合計	6,666,018	6,131,770
負債合計	22,726,026	22,464,273
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,991,368	3,991,368
資本剰余金	3,864,978	3,864,978
利益剰余金	23,968,197	<u>23,783,180</u>
自己株式	△287,730	△287,744
株主資本合計	31,536,813	<u>31,351,782</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△10,232	29,833
繰延ヘッジ損益	353	2,075
その他の包括利益累計額合計	△9,879	31,908
新株予約権	—	6,102
純資産合計	31,526,934	<u>31,389,793</u>
負債純資産合計	54,252,960	<u>53,854,067</u>

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 6,701,543	※1 6,791,566
受取手形及び売掛金	74,029	77,466
商品	11,655,092	11,854,073
貯蔵品	76,851	62,800
繰延税金資産	902,166	774,694
未収入金	2,552,261	3,110,006
その他	709,053	712,813
貸倒引当金	△1,792	△2,783
流動資産合計	22,669,206	23,380,638
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,854,718	28,592,210
減価償却累計額	△22,819,846	△23,065,807
建物及び構築物（純額）	6,034,872	5,526,403
車両運搬具	7,207	9,533
減価償却累計額	△3,837	△5,344
車両運搬具（純額）	3,370	4,189
工具、器具及び備品	2,887,878	2,814,981
減価償却累計額	△2,550,951	△2,488,434
工具、器具及び備品（純額）	336,926	326,547
土地	12,299,076	12,211,179
リース資産	304,187	617,021
減価償却累計額	△85,831	△175,308
リース資産（純額）	218,355	441,712
建設仮勘定	50,307	215,722
有形固定資産合計	18,942,909	18,725,754
無形固定資産		
のれん	55,817	31,500
リース資産	580,516	573,078
その他	289,616	253,008
無形固定資産合計	925,950	857,586
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 303,891	※2 382,774
長期貸付金	1,546,726	1,440,757
繰延税金資産	2,790,542	<u>2,457,729</u>
差入保証金	6,604,543	6,433,799
その他	500,849	398,903
貸倒引当金	△31,659	△37,696
投資その他の資産合計	11,714,894	<u>11,076,268</u>
固定資産合計	31,583,754	<u>30,659,609</u>
資産合計	54,252,960	<u>54,040,248</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 10,542,160	※1 10,729,528
1年内返済予定の長期借入金	※4 1,355,228	※4 909,798
リース債務	211,467	211,365
未払金	1,632,815	1,729,711
未払法人税等	279,520	607,052
ポイント引当金	695,138	694,661
賞与引当金	156,000	8,000
店舗閉鎖損失引当金	221,496	96,032
災害損失引当金	89,901	—
資産除去債務	58,797	20,379
その他	817,482	1,325,973
流動負債合計	16,060,008	16,332,502
固定負債		
長期借入金	※4 3,107,008	※4 2,180,498
リース債務	601,574	829,438
退職給付引当金	1,701,179	1,840,050
資産除去債務	875,549	900,064
長期預り保証金	320,237	323,806
その他	60,469	57,911
固定負債合計	6,666,018	6,131,770
負債合計	22,726,026	22,464,273
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,991,368	3,991,368
資本剰余金	3,864,978	3,864,978
利益剰余金	23,968,197	<u>23,969,362</u>
自己株式	△287,730	△287,744
株主資本合計	31,536,813	<u>31,537,963</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△10,232	29,833
繰延ヘッジ損益	353	2,075
その他の包括利益累計額合計	△9,879	31,908
新株予約権	—	6,102
純資産合計	31,526,934	<u>31,575,975</u>
負債純資産合計	54,252,960	<u>54,040,248</u>

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	50,587,648	51,530,426
売上原価	※1 23,358,898	※1 23,617,322
売上総利益	27,228,750	27,913,104
販売費及び一般管理費	※2 25,582,450	※2 26,304,958
営業利益	1,646,299	1,608,145
営業外収益		
受取利息	33,591	32,535
受取配当金	4,969	6,149
受取地代家賃	295,815	301,257
店舗閉鎖損失引当金戻入額	—	54,496
その他	95,258	76,663
営業外収益合計	429,634	471,102
営業外費用		
支払利息	101,141	86,342
貸貸費用	117,178	104,776
貸倒引当金繰入額	14,116	6,505
その他	20,921	45,071
営業外費用合計	253,358	242,695
経常利益	1,822,575	1,836,552
特別利益		
固定資産売却益	※3 3,490	※3 34
受取補償金	※4 30,522	※4 19,422
特別利益合計	34,012	19,456
特別損失		
投資有価証券評価損	128,393	—
固定資産除売却損	※5 83,901	※5 140,184
減損損失	※7 563,871	※7 295,669
店舗閉鎖損失引当金繰入額	189,561	13,104
災害による損失	※6 150,479	※6 12,502
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	684,635	—
その他	604	25,102
特別損失合計	1,801,446	486,563
税金等調整前当期純利益	55,140	1,369,446
法人税、住民税及び事業税	236,211	678,225
法人税等調整額	327,989	<u>624,125</u>
法人税等合計	564,201	<u>1,302,350</u>
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△509,060	<u>67,095</u>
当期純利益又は当期純損失(△)	△509,060	<u>67,095</u>

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	
売上高		50,587,648		51,530,426
売上原価	※1	23,358,898	※1	23,617,322
売上総利益		27,228,750		27,913,104
販売費及び一般管理費	※2	25,582,450	※2	26,304,958
営業利益		1,646,299		1,608,145
営業外収益				
受取利息		33,591		32,535
受取配当金		4,969		6,149
受取地代家賃		295,815		301,257
店舗閉鎖損失引当金戻入額		—		54,496
その他		95,258		76,663
営業外収益合計		429,634		471,102
営業外費用				
支払利息		101,141		86,342
貸貸費用		117,178		104,776
貸倒引当金繰入額		14,116		6,505
その他		20,921		45,071
営業外費用合計		253,358		242,695
経常利益		1,822,575		1,836,552
特別利益				
固定資産売却益	※3	3,490	※3	34
受取補償金	※4	30,522	※4	19,422
特別利益合計		34,012		19,456
特別損失				
投資有価証券評価損		128,393		—
固定資産除売却損	※5	83,901	※5	140,184
減損損失	※7	563,871	※7	295,669
店舗閉鎖損失引当金繰入額		189,561		13,104
災害による損失	※6	150,479	※6	12,502
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		684,635		—
その他		604		25,102
特別損失合計		1,801,446		486,563
税金等調整前当期純利益		55,140		1,369,446
法人税、住民税及び事業税		236,211		678,225
法人税等調整額		327,989		<u>437,943</u>
法人税等合計		564,201		<u>1,116,168</u>
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)		△509,060		<u>253,277</u>
当期純利益又は当期純損失(△)		△509,060		<u>253,277</u>

【連結包括利益計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△509,060	<u>67,095</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,854	40,066
繰延ヘッジ損益	△351	1,722
その他の包括利益合計	30,503	※ 41,788
包括利益	<u>△478,557</u>	<u>108,884</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△478,557	<u>108,884</u>
少数株主に係る包括利益	—	—

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△509,060	<u>253,277</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,854	40,066
繰延ヘッジ損益	△351	1,722
その他の包括利益合計	30,503	※ 41,788
包括利益	<u>△478,557</u>	<u>295,065</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△478,557	<u>295,065</u>
少数株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,991,368	3,991,368
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,991,368	3,991,368
資本剰余金		
当期首残高	3,864,978	3,864,978
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,864,978	3,864,978
利益剰余金		
当期首残高	24,729,373	23,968,197
当期変動額		
剰余金の配当	△252,115	△252,113
当期純利益又は当期純損失(△)	△509,060	<u>67,095</u>
当期変動額合計	△761,175	<u>△185,017</u>
当期末残高	23,968,197	<u>23,783,180</u>
自己株式		
当期首残高	△287,669	△287,730
当期変動額		
自己株式の取得	△61	△14
当期変動額合計	△61	△14
当期末残高	△287,730	△287,744
株主資本合計		
当期首残高	32,298,050	31,536,813
当期変動額		
剰余金の配当	△252,115	△252,113
当期純利益又は当期純損失(△)	△509,060	<u>67,095</u>
自己株式の取得	△61	△14
当期変動額合計	△761,236	<u>△185,031</u>
当期末残高	31,536,813	<u>31,351,782</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	△41,087	△10,232
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,854	40,066
当期変動額合計	30,854	40,066
当期末残高	△10,232	29,833
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	704	353
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△351	1,722
当期変動額合計	△351	1,722
当期末残高	353	2,075
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△40,382	△9,879
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,503	41,788
当期変動額合計	30,503	41,788
当期末残高	△9,879	31,908
新株予約権		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	6,102
当期変動額合計	—	6,102
当期末残高	—	6,102
純資産合計		
当期首残高	32,257,667	31,526,934
当期変動額		
剰余金の配当	△252,115	△252,113
当期純利益又は当期純損失（△）	△509,060	<u>67,095</u>
自己株式の取得	△61	△14
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,503	47,890
当期変動額合計	△730,733	<u>△137,140</u>
当期末残高	31,526,934	<u>31,389,793</u>

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,991,368	3,991,368
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,991,368	3,991,368
資本剰余金		
当期首残高	3,864,978	3,864,978
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,864,978	3,864,978
利益剰余金		
当期首残高	24,729,373	23,968,197
当期変動額		
剰余金の配当	△252,115	△252,113
当期純利益又は当期純損失(△)	△509,060	<u>253,277</u>
当期変動額合計	△761,175	<u>1,164</u>
当期末残高	23,968,197	<u>23,969,362</u>
自己株式		
当期首残高	△287,669	△287,730
当期変動額		
自己株式の取得	△61	△14
当期変動額合計	△61	△14
当期末残高	△287,730	△287,744
株主資本合計		
当期首残高	32,298,050	31,536,813
当期変動額		
剰余金の配当	△252,115	△252,113
当期純利益又は当期純損失(△)	△509,060	<u>253,277</u>
自己株式の取得	△61	△14
当期変動額合計	△761,236	<u>1,150</u>
当期末残高	31,536,813	<u>31,537,963</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△41,087	△10,232
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,854	40,066
当期変動額合計	30,854	40,066
当期末残高	△10,232	29,833
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	704	353
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△351	1,722
当期変動額合計	△351	1,722
当期末残高	353	2,075
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△40,382	△9,879
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,503	41,788
当期変動額合計	30,503	41,788
当期末残高	△9,879	31,908
新株予約権		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	6,102
当期変動額合計	—	6,102
当期末残高	—	6,102
純資産合計		
当期首残高	32,257,667	31,526,934
当期変動額		
剰余金の配当	△252,115	△252,113
当期純利益又は当期純損失（△）	△509,060	<u>253,277</u>
自己株式の取得	△61	△14
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,503	47,890
当期変動額合計	△730,733	<u>49,041</u>
当期末残高	31,526,934	<u>31,575,975</u>

【注記事項】

(税効果会計関係)

(訂正前)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(流動資産)		
繰延税金資産		
たな卸資産	344,013千円	258,540千円
ポイント引当金	281,232	262,549
未払賞与	—	140,749
賞与引当金	63,120	—
店舗閉鎖損失引当金	89,551	36,261
繰越欠損金	52,060	—
未払事業所税	36,125	34,076
事業税	18,539	31,662
その他	50,999	42,103
繰延税金資産小計	935,641	805,945
評価性引当額	△33,122	△29,991
繰延税金資産合計	902,519	775,953
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	△239	△1,259
その他	△113	—
繰延税金負債合計	△352	△1,259
繰延税金資産の純額	902,166	774,694
(固定資産)		
繰延税金資産		
減価償却超過額	2,702,736	2,277,830
土地減損損失	1,247,394	1,122,383
退職給付引当金	687,908	650,484
資産除去債務	352,060	321,022
長期貸付金	87,956	65,782
その他	129,585	111,286
繰延税金資産小計	5,207,641	4,548,790
評価性引当額	△2,177,693	△2,070,460
繰延税金資産合計	3,029,948	2,478,329
繰延税金負債		
長期前払家賃	△154,735	△119,084
資産除去債務対応資産	△69,083	△56,576
その他	△15,586	△31,121
繰延税金負債合計	△239,405	△206,781
繰延税金資産の純額	2,790,542	2,271,547

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.4%	40.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.4	0.2
留保金額に対する税額	118.0	0.7
住民税均等割	294.4	11.7
評価性引当額	542.2	<u>14.3</u>
のれん償却費	17.3	0.7
税率変更による税効果の影響	—	<u>26.4</u>
その他	4.4	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>1,023.2</u>	<u>95.1</u>

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.43%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.76%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.38%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は357,609千円減少し、法人税等調整額が361,459千円、その他有価証券評価差額金が3,761千円、繰延ヘッジ損益が89千円、それぞれ増加しております。

(訂正後)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(流動資産)		
繰延税金資産		
たな卸資産	344,013千円	258,540千円
ポイント引当金	281,232	262,549
未払賞与	—	140,749
賞与引当金	63,120	—
店舗閉鎖損失引当金	89,551	36,261
繰越欠損金	52,060	—
未払事業所税	36,125	34,076
事業税	18,539	31,662
その他	50,999	42,103
繰延税金資産小計	935,641	805,945
評価性引当額	△33,122	△29,991
繰延税金資産合計	902,519	775,953
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	△239	△1,259
その他	△113	—
繰延税金負債合計	△352	△1,259
繰延税金資産の純額	902,166	774,694
(固定資産)		
繰延税金資産		
減価償却超過額	2,702,736	2,277,830
土地減損損失	1,247,394	1,122,383
退職給付引当金	687,908	650,484
資産除去債務	352,060	321,022
長期貸付金	87,956	65,782
その他	129,585	111,286
繰延税金資産小計	5,207,641	4,548,790
評価性引当額	△2,177,693	△1,884,278
繰延税金資産合計	3,029,948	2,664,511
繰延税金負債		
長期前払家賃	△154,735	△119,084
資産除去債務対応資産	△69,083	△56,576
その他	△15,586	△31,121
繰延税金負債合計	△239,405	△206,781
繰延税金資産の純額	2,790,542	2,457,729

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.4%	40.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.4	0.2
留保金額に対する税額	118.0	0.7
住民税均等割	294.4	11.7
評価性引当額	542.2	<u>△1.3</u>
のれん償却費	17.3	0.7
税率変更による税効果の影響	—	<u>28.3</u>
その他	4.4	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>1,023.2</u>	<u>81.5</u>

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」

（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.43%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.76%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.38%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は384,183千円減少し、法人税等調整額が388,034千円、その他有価証券評価差額金が3,761千円、繰延ヘッジ損益が89千円、それぞれ増加しております。

(1株当たり情報)

(訂正前)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,938円28銭	<u>1,929円48銭</u>
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額(△)	△31円29銭	<u>4円12銭</u>

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失 金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△509,060	<u>67,095</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損 失(△)(千円)	△509,060	<u>67,095</u>
期中平均株式数(株)	16,265,448	16,265,339
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	平成17年6月29日定時株主総会 決議による新株予約権方式のスト ックオプション(前連結会計年度 末における新株予約権の数2,400 個)は、平成22年6月30日で行使 期間が終了しております。	第4回新株予約権方式のスト ックオプション(新株予約権の数 100個)及び第5回新株予約権方 式のストックオプション(新株予 約権の数2,889個)

(訂正後)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,938円28銭	<u>1,940円93銭</u>
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額(△)	△31円29銭	<u>15円57銭</u>

- (注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失 金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△509,060	<u>253,277</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損 失(△)(千円)	△509,060	<u>253,277</u>
期中平均株式数(株)	16,265,448	16,265,339
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めなか った潜在株式の概要	平成17年6月29日定時株主総会 決議による新株予約権方式のスト ックオプション(前連結会計年度 末における新株予約権の数2,400 個)は、平成22年6月30日で行使 期間が終了しております。	第4回新株予約権方式のストッ クオプション(新株予約権の数 100個)及び第5回新株予約権方 式のストックオプション(新株予 約権の数2,889個)

(2) 【その他】

(訂正前)

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	12,681,514	21,200,217	35,782,852	51,530,426
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額(△)(千円)	252,537	△616,086	△139,612	1,369,446
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	112,774	△459,420	<u>△597,816</u>	<u>67,095</u>
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	6.93	△28.24	<u>△36.75</u>	<u>4.12</u>

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	6.93	△35.17	<u>△8.50</u>	<u>40.87</u>

(訂正後)

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	12,681,514	21,200,217	35,782,852	51,530,426
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額(△)(千円)	252,537	△616,086	△139,612	1,369,446
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	112,774	△459,420	<u>△548,808</u>	<u>253,277</u>
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	6.93	△28.24	<u>△33.74</u>	<u>15.57</u>

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	6.93	△35.17	<u>△5.49</u>	<u>49.31</u>

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,603,604	6,628,971
受取手形	391	5,296
売掛金	69,395	66,767
商品	11,341,400	11,468,473
貯蔵品	75,312	61,355
前払費用	661,498	627,688
繰延税金資産	902,279	774,285
関係会社短期貸付金	85,000	225,000
未収入金	2,505,405	3,048,195
その他	47,756	85,692
貸倒引当金	△196	△208
流動資産合計	22,291,847	22,991,518
固定資産		
有形固定資産		
建物	24,378,520	24,225,810
減価償却累計額	△19,264,422	△19,507,180
建物（純額）	5,114,097	4,718,629
構築物	4,055,107	3,911,996
減価償却累計額	△3,301,969	△3,265,607
構築物（純額）	753,137	646,388
車両運搬具	4,028	4,028
減価償却累計額	△3,395	△3,761
車両運搬具（純額）	633	267
工具、器具及び備品	2,881,425	2,800,548
減価償却累計額	△2,547,581	△2,483,022
工具、器具及び備品（純額）	333,844	317,525
土地	11,745,287	11,657,390
リース資産	295,975	608,809
減価償却累計額	△81,588	△169,423
リース資産（純額）	214,386	439,386
建設仮勘定	50,307	215,722
有形固定資産合計	18,211,694	17,995,310
無形固定資産		
のれん	692	—
商標権	2,923	4,169
ソフトウェア	230,876	190,397
ソフトウェア仮勘定	—	2,814
リース資産	580,516	573,078
電話加入権	52,765	52,765
施設利用権	3,051	2,861
無形固定資産合計	870,825	826,086

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 299,091	※1 377,974
関係会社株式	141,000	141,000
長期貸付金	1,546,156	1,440,497
従業員に対する長期貸付金	570	260
長期前払費用	467,579	376,581
繰延税金資産	2,790,542	<u>2,271,547</u>
差入保証金	6,530,072	6,347,095
その他	33,052	22,104
貸倒引当金	△31,659	△37,696
投資その他の資産合計	11,776,406	<u>10,939,365</u>
固定資産合計	30,858,926	<u>29,760,762</u>
資産合計	53,150,774	<u>52,752,281</u>
負債の部		
流動負債		
支払手形	130,587	102,244
買掛金	10,103,197	10,191,323
1年内返済予定の長期借入金	※3 1,255,232	※3 809,802
リース債務	209,742	209,641
未払金	1,631,615	1,828,943
未払消費税等	91,803	66,789
未払費用	598,164	1,005,392
未払法人税等	275,908	597,200
預り金	24,074	81,992
ポイント引当金	664,857	663,201
賞与引当金	148,000	—
店舗閉鎖損失引当金	221,496	96,032
災害損失引当金	89,901	—
資産除去債務	58,797	20,379
設備関係支払手形	1,089	731
その他	89,781	101,194
流動負債合計	15,594,250	15,774,868
固定負債		
長期借入金	※3 2,373,664	※3 1,547,150
リース債務	598,987	828,576
退職給付引当金	1,681,629	1,817,995
資産除去債務	857,329	879,889
長期預り保証金	320,237	323,806
その他	60,469	57,911
固定負債合計	5,892,318	5,455,330
負債合計	21,486,568	21,230,198

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,991,368	3,991,368
資本剰余金		
資本準備金	3,862,125	3,862,125
その他資本剰余金	2,852	2,852
資本剰余金合計	<u>3,864,978</u>	<u>3,864,978</u>
利益剰余金		
利益準備金	560,000	560,000
その他利益剰余金		
配当平均積立金	1,847,000	1,594,000
別途積立金	22,100,000	21,670,000
繰越利益剰余金	<u>△401,530</u>	<u>91,469</u>
利益剰余金合計	<u>24,105,469</u>	<u>23,915,469</u>
自己株式	<u>△287,730</u>	<u>△287,744</u>
株主資本合計	<u>31,674,085</u>	<u>31,484,071</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△10,232	29,833
繰延ヘッジ損益	353	2,075
評価・換算差額等合計	<u>△9,879</u>	<u>31,908</u>
新株予約権	—	6,102
純資産合計	<u>31,664,205</u>	<u>31,522,083</u>
負債純資産合計	<u>53,150,774</u>	<u>52,752,281</u>

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,603,604	6,628,971
受取手形	391	5,296
売掛金	69,395	66,767
商品	11,341,400	11,468,473
貯蔵品	75,312	61,355
前払費用	661,498	627,688
繰延税金資産	902,279	774,285
関係会社短期貸付金	85,000	225,000
未収入金	2,505,405	3,048,195
その他	47,756	85,692
貸倒引当金	△196	△208
流動資産合計	22,291,847	22,991,518
固定資産		
有形固定資産		
建物	24,378,520	24,225,810
減価償却累計額	△19,264,422	△19,507,180
建物(純額)	5,114,097	4,718,629
構築物	4,055,107	3,911,996
減価償却累計額	△3,301,969	△3,265,607
構築物(純額)	753,137	646,388
車両運搬具	4,028	4,028
減価償却累計額	△3,395	△3,761
車両運搬具(純額)	633	267
工具、器具及び備品	2,881,425	2,800,548
減価償却累計額	△2,547,581	△2,483,022
工具、器具及び備品(純額)	333,844	317,525
土地	11,745,287	11,657,390
リース資産	295,975	608,809
減価償却累計額	△81,588	△169,423
リース資産(純額)	214,386	439,386
建設仮勘定	50,307	215,722
有形固定資産合計	18,211,694	17,995,310
無形固定資産		
のれん	692	—
商標権	2,923	4,169
ソフトウェア	230,876	190,397
ソフトウェア仮勘定	—	2,814
リース資産	580,516	573,078
電話加入権	52,765	52,765
施設利用権	3,051	2,861
無形固定資産合計	870,825	826,086

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 299,091	※1 377,974
関係会社株式	141,000	141,000
長期貸付金	1,546,156	1,440,497
従業員に対する長期貸付金	570	260
長期前払費用	467,579	376,581
繰延税金資産	2,790,542	<u>2,457,729</u>
差入保証金	6,530,072	6,347,095
その他	33,052	22,104
貸倒引当金	△31,659	△37,696
投資その他の資産合計	<u>11,776,406</u>	<u>11,125,547</u>
固定資産合計	<u>30,858,926</u>	<u>29,946,944</u>
資産合計	<u>53,150,774</u>	<u>52,938,463</u>
負債の部		
流動負債		
支払手形	130,587	102,244
買掛金	10,103,197	10,191,323
1年内返済予定の長期借入金	※3 1,255,232	※3 809,802
リース債務	209,742	209,641
未払金	1,631,615	1,828,943
未払消費税等	91,803	66,789
未払費用	598,164	1,005,392
未払法人税等	275,908	597,200
預り金	24,074	81,992
ポイント引当金	664,857	663,201
賞与引当金	148,000	—
店舗閉鎖損失引当金	221,496	96,032
災害損失引当金	89,901	—
資産除去債務	58,797	20,379
設備関係支払手形	1,089	731
その他	89,781	101,194
流動負債合計	<u>15,594,250</u>	<u>15,774,868</u>
固定負債		
長期借入金	※3 2,373,664	※3 1,547,150
リース債務	598,987	828,576
退職給付引当金	1,681,629	1,817,995
資産除去債務	857,329	879,889
長期預り保証金	320,237	323,806
その他	60,469	57,911
固定負債合計	<u>5,892,318</u>	<u>5,455,330</u>
負債合計	<u>21,486,568</u>	<u>21,230,198</u>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,991,368	3,991,368
資本剰余金		
資本準備金	3,862,125	3,862,125
その他資本剰余金	2,852	2,852
資本剰余金合計	<u>3,864,978</u>	<u>3,864,978</u>
利益剰余金		
利益準備金	560,000	560,000
その他利益剰余金		
配当平均積立金	1,847,000	1,594,000
別途積立金	22,100,000	21,670,000
繰越利益剰余金	<u>△401,530</u>	<u>277,651</u>
利益剰余金合計	<u>24,105,469</u>	<u>24,101,651</u>
自己株式	<u>△287,730</u>	<u>△287,744</u>
株主資本合計	<u>31,674,085</u>	<u>31,670,253</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△10,232	29,833
繰延ヘッジ損益	353	2,075
評価・換算差額等合計	<u>△9,879</u>	<u>31,908</u>
新株予約権	—	6,102
純資産合計	<u>31,664,205</u>	<u>31,708,264</u>
負債純資産合計	<u>53,150,774</u>	<u>52,938,463</u>

②【損益計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	49,228,229	49,986,896
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	11,573,715	11,341,400
当期商品仕入高	21,431,788	21,914,487
補修加工賃	1,090,294	1,071,984
合計	34,095,799	34,327,871
他勘定振替高	※2 67,152	※2 4,316
商品期末たな卸高	11,341,400	11,468,473
商品売上原価	※1 22,687,246	※1 22,855,081
売上原価合計	22,687,246	22,855,081
売上総利益	26,540,982	27,131,814
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,861,610	4,573,847
役員報酬	98,390	78,585
給料及び賞与	4,533,036	4,633,285
雑給	1,855,399	1,969,861
賞与引当金繰入額	148,000	—
退職給付費用	167,122	180,504
賃借料	7,013,825	6,686,472
消耗品費	543,008	558,460
水道光熱費	1,323,261	1,241,326
減価償却費	1,301,617	1,291,361
支払手数料	1,016,202	1,146,267
その他	3,059,704	3,204,332
販売費及び一般管理費合計	24,921,176	25,564,306
営業利益	1,619,805	1,567,508
営業外収益		
受取利息	33,677	33,862
有価証券利息	237	232
受取配当金	13,969	6,149
受取手数料	10,198	7,193
受取地代家賃	306,827	312,323
店舗閉鎖損失引当金戻入額	—	54,496
その他	76,522	60,088
営業外収益合計	441,433	474,345
営業外費用		
支払利息	84,490	71,539
賃貸費用	117,178	104,776
貸倒引当金繰入額	14,159	6,037
その他	16,894	44,514
営業外費用合計	232,723	226,866
経常利益	1,828,515	1,814,987

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 3,490	※3 34
受取補償金	※4 30,522	※4 19,422
特別利益合計	34,012	19,456
特別損失		
投資有価証券評価損	128,393	—
固定資産除売却損	※5 82,729	※5 139,242
減損損失	※7 563,871	※7 295,669
店舗閉鎖損失引当金繰入額	189,561	13,104
災害による損失	※6 150,479	※6 12,502
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	672,386	—
その他	604	25,102
特別損失合計	1,788,024	485,620
税引前当期純利益	74,503	1,348,823
法人税、住民税及び事業税	228,408	662,062
法人税等調整額	328,289	624,647
法人税等合計	556,697	1,286,710
当期純利益又は当期純損失 (△)	△482,194	62,113

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	49,228,229	49,986,896
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	11,573,715	11,341,400
当期商品仕入高	21,431,788	21,914,487
補修加工賃	1,090,294	1,071,984
合計	34,095,799	34,327,871
他勘定振替高	※2 67,152	※2 4,316
商品期末たな卸高	11,341,400	11,468,473
商品売上原価	※1 22,687,246	※1 22,855,081
売上原価合計	22,687,246	22,855,081
売上総利益	26,540,982	27,131,814
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,861,610	4,573,847
役員報酬	98,390	78,585
給料及び賞与	4,533,036	4,633,285
雑給	1,855,399	1,969,861
賞与引当金繰入額	148,000	—
退職給付費用	167,122	180,504
賃借料	7,013,825	6,686,472
消耗品費	543,008	558,460
水道光熱費	1,323,261	1,241,326
減価償却費	1,301,617	1,291,361
支払手数料	1,016,202	1,146,267
その他	3,059,704	3,204,332
販売費及び一般管理費合計	24,921,176	25,564,306
営業利益	1,619,805	1,567,508
営業外収益		
受取利息	33,677	33,862
有価証券利息	237	232
受取配当金	13,969	6,149
受取手数料	10,198	7,193
受取地代家賃	306,827	312,323
店舗閉鎖損失引当金戻入額	—	54,496
その他	76,522	60,088
営業外収益合計	441,433	474,345
営業外費用		
支払利息	84,490	71,539
賃貸費用	117,178	104,776
貸倒引当金繰入額	14,159	6,037
その他	16,894	44,514
営業外費用合計	232,723	226,866
経常利益	1,828,515	1,814,987

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 3,490	※3 34
受取補償金	※4 30,522	※4 19,422
特別利益合計	34,012	19,456
特別損失		
投資有価証券評価損	128,393	—
固定資産除売却損	※5 82,729	※5 139,242
減損損失	※7 563,871	※7 295,669
店舗閉鎖損失引当金繰入額	189,561	13,104
災害による損失	※6 150,479	※6 12,502
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	672,386	—
その他	604	25,102
特別損失合計	1,788,024	485,620
税引前当期純利益	74,503	1,348,823
法人税、住民税及び事業税	228,408	662,062
法人税等調整額	328,289	438,465
法人税等合計	556,697	1,100,528
当期純利益又は当期純損失(△)	△482,194	248,295

③ 【株主資本等変動計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,991,368	3,991,368
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,991,368	3,991,368
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,862,125	3,862,125
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,862,125	3,862,125
その他資本剰余金		
当期首残高	2,852	2,852
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,852	2,852
資本剰余金合計		
当期首残高	3,864,978	3,864,978
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,864,978	3,864,978
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	560,000	560,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	560,000	560,000
その他利益剰余金		
配当平均積立金		
当期首残高	1,847,000	1,847,000
当期変動額		
配当平均積立金の取崩	—	△253,000
当期変動額合計	—	△253,000
当期末残高	1,847,000	1,594,000
別途積立金		
当期首残高	22,100,000	22,100,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△430,000
当期変動額合計	—	△430,000
当期末残高	22,100,000	21,670,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	332,779	△401,530
当期変動額		
配当平均積立金の取崩	—	253,000
別途積立金の取崩	—	430,000
剰余金の配当	△252,115	△252,113
当期純利益又は当期純損失(△)	△482,194	<u>62,113</u>
当期変動額合計	△734,310	<u>493,000</u>
当期末残高	△401,530	<u>91,469</u>
利益剰余金合計		
当期首残高	24,839,779	24,105,469
当期変動額		
剰余金の配当	△252,115	△252,113
当期純利益又は当期純損失(△)	△482,194	<u>62,113</u>
当期変動額合計	△734,310	<u>△189,999</u>
当期末残高	24,105,469	<u>23,915,469</u>
自己株式		
当期首残高	△287,669	△287,730
当期変動額		
自己株式の取得	△61	△14
当期変動額合計	△61	△14
当期末残高	△287,730	△287,744
株主資本合計		
当期首残高	32,408,456	31,674,085
当期変動額		
剰余金の配当	△252,115	△252,113
当期純利益又は当期純損失(△)	△482,194	<u>62,113</u>
自己株式の取得	△61	△14
当期変動額合計	△734,371	<u>△190,013</u>
当期末残高	31,674,085	<u>31,484,071</u>

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△41,087	△10,232
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,854	40,066
当期変動額合計	30,854	40,066
当期末残高	△10,232	29,833
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	704	353
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△351	1,722
当期変動額合計	△351	1,722
当期末残高	353	2,075
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△40,382	△9,879
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,503	41,788
当期変動額合計	30,503	41,788
当期末残高	△9,879	31,908
新株予約権		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	6,102
当期変動額合計	—	6,102
当期末残高	—	6,102
純資産合計		
当期首残高	32,368,073	31,664,205
当期変動額		
剰余金の配当	△252,115	△252,113
当期純利益又は当期純損失（△）	△482,194	<u>62,113</u>
自己株式の取得	△61	△14
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,503	47,890
当期変動額合計	△703,868	<u>△142,122</u>
当期末残高	31,664,205	<u>31,522,083</u>

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,991,368	3,991,368
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,991,368	3,991,368
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,862,125	3,862,125
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,862,125	3,862,125
その他資本剰余金		
当期首残高	2,852	2,852
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,852	2,852
資本剰余金合計		
当期首残高	3,864,978	3,864,978
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,864,978	3,864,978
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	560,000	560,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	560,000	560,000
その他利益剰余金		
配当平均積立金		
当期首残高	1,847,000	1,847,000
当期変動額		
配当平均積立金の取崩	—	△253,000
当期変動額合計	—	△253,000
当期末残高	1,847,000	1,594,000
別途積立金		
当期首残高	22,100,000	22,100,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△430,000
当期変動額合計	—	△430,000
当期末残高	22,100,000	21,670,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	332,779	△401,530
当期変動額		
配当平均積立金の取崩	—	253,000
別途積立金の取崩	—	430,000
剰余金の配当	△252,115	△252,113
当期純利益又は当期純損失(△)	△482,194	<u>248,295</u>
当期変動額合計	△734,310	<u>679,182</u>
当期末残高	△401,530	<u>277,651</u>
利益剰余金合計		
当期首残高	24,839,779	24,105,469
当期変動額		
剰余金の配当	△252,115	△252,113
当期純利益又は当期純損失(△)	△482,194	<u>248,295</u>
当期変動額合計	△734,310	<u>△3,817</u>
当期末残高	24,105,469	<u>24,101,651</u>
自己株式		
当期首残高	△287,669	△287,730
当期変動額		
自己株式の取得	△61	△14
当期変動額合計	△61	△14
当期末残高	△287,730	△287,744
株主資本合計		
当期首残高	32,408,456	31,674,085
当期変動額		
剰余金の配当	△252,115	△252,113
当期純利益又は当期純損失(△)	△482,194	<u>248,295</u>
自己株式の取得	△61	△14
当期変動額合計	△734,371	<u>△3,832</u>
当期末残高	31,674,085	<u>31,670,253</u>

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△41,087	△10,232
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,854	40,066
当期変動額合計	30,854	40,066
当期末残高	△10,232	29,833
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	704	353
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△351	1,722
当期変動額合計	△351	1,722
当期末残高	353	2,075
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△40,382	△9,879
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,503	41,788
当期変動額合計	30,503	41,788
当期末残高	△9,879	31,908
新株予約権		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	6,102
当期変動額合計	—	6,102
当期末残高	—	6,102
純資産合計		
当期首残高	32,368,073	31,664,205
当期変動額		
剰余金の配当	△252,115	△252,113
当期純利益又は当期純損失（△）	△482,194	<u>248,295</u>
自己株式の取得	△61	△14
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,503	47,890
当期変動額合計	△703,868	<u>44,058</u>
当期末残高	31,664,205	<u>31,708,264</u>

【注記事項】

(税効果会計関係)

(訂正前)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(流動資産)		
繰延税金資産		
たな卸資産	331,634千円	248,726千円
ポイント引当金	268,801	250,424
未払賞与	—	140,749
賞与引当金	59,836	—
店舗閉鎖損失引当金	89,551	36,261
繰越欠損金	52,060	—
未払事業所税	35,872	33,345
事業税	17,783	30,953
その他	46,979	35,082
繰延税金資産合計	902,519	775,544
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	△239	△1,259
繰延税金負債合計	△239	△1,259
繰延税金資産の純額	902,279	774,285
(固定資産)		
繰延税金資産		
減価償却超過額	2,631,370	2,208,629
土地減損損失	1,247,394	1,122,383
退職給付引当金	679,882	646,776
資産除去債務	346,618	315,807
長期貸付金	87,956	65,782
関係会社株式評価損	61,857	—
有価証券評価損	—	59,662
その他	104,296	97,771
繰延税金資産小計	5,159,376	4,516,814
評価性引当額	△2,129,428	△2,038,484
繰延税金資産合計	3,029,948	2,478,329
繰延税金負債		
長期前払家賃	△154,735	△119,084
資産除去債務対応資産	△69,083	△56,576
その他	△15,586	△31,121
繰延税金負債合計	△239,405	△206,781
繰延税金資産の純額	2,790,542	2,271,547

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.4%	40.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.6	0.2
留保金額に対する税額	87.4	0.8
住民税均等割	216.6	11.8
評価性引当額	397.7	<u>14.8</u>
税率変更による税効果の影響	—	<u>26.8</u>
その他	0.4	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>747.2</u>	<u>95.4</u>

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.43%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.76%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.38%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は357,581千円減少し、法人税等調整額が361,432千円、その他有価証券評価差額金が3,761千円、繰延ヘッジ損益が89千円、それぞれ増加しております。

(訂正後)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(流動資産)		
繰延税金資産		
たな卸資産	331,634千円	248,726千円
ポイント引当金	268,801	250,424
未払賞与	—	140,749
賞与引当金	59,836	—
店舗閉鎖損失引当金	89,551	36,261
繰越欠損金	52,060	—
未払事業所税	35,872	33,345
事業税	17,783	30,953
その他	46,979	35,082
繰延税金資産合計	902,519	775,544
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	△239	△1,259
繰延税金負債合計	△239	△1,259
繰延税金資産の純額	902,279	774,285
(固定資産)		
繰延税金資産		
減価償却超過額	2,631,370	2,208,629
土地減損損失	1,247,394	1,122,383
退職給付引当金	679,882	646,776
資産除去債務	346,618	315,807
長期貸付金	87,956	65,782
関係会社株式評価損	61,857	—
有価証券評価損	—	59,662
その他	104,296	97,771
繰延税金資産小計	5,159,376	4,516,814
評価性引当額	△2,129,428	△1,852,302
繰延税金資産合計	3,029,948	2,664,511
繰延税金負債		
長期前払家賃	△154,735	△119,084
資産除去債務対応資産	△69,083	△56,576
その他	△15,586	△31,121
繰延税金負債合計	△239,405	△206,781
繰延税金資産の純額	2,790,542	2,457,729

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.4%	40.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.6	0.2
留保金額に対する税額	87.4	0.8
住民税均等割	216.6	11.8
評価性引当額	397.7	<u>△0.9</u>
税率変更による税効果の影響	—	<u>28.8</u>
その他	0.4	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>747.2</u>	<u>81.6</u>

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.43%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.76%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.38%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は384,156千円減少し、法人税等調整額が388,006千円、その他有価証券評価差額金が3,761千円、繰延ヘッジ損益が89千円、それぞれ増加しております。

(1株当たり情報)

(訂正前)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,946円72銭	<u>1,937円61銭</u>
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額(△)	△29円64銭	<u>3円81銭</u>

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失 金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△482,194	<u>62,113</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損 失(△)(千円)	△482,194	<u>62,113</u>
期中平均株式数(株)	16,265,448	16,265,339
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めなか った潜在株式の概要	平成17年6月29日定時株主総会 決議による新株予約権方式のスト ックオプション(前事業年度末に おける新株予約権の数2,400個) は、平成22年6月30日で行使期間 が終了しております。	第4回新株予約権方式のスト ックオプション(新株予約権の数 100個)及び第5回新株予約権方 式のストックオプション(新株予 約権の数2,889個)

(訂正後)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
1株当たり純資産額	1,946円72銭	<u>1,949円06銭</u>
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額(△)	△29円64銭	<u>15円26銭</u>

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失 金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△482,194	<u>248,295</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損 失(△)(千円)	△482,194	<u>248,295</u>
期中平均株式数(株)	16,265,448	16,265,339
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めなか った潜在株式の概要	平成17年6月29日定時株主総会 決議による新株予約権方式のスト ックオプション(前事業年度末に おける新株予約権の数2,400個) は、平成22年6月30日で行使期間 が終了しております。	第4回新株予約権方式のストッ クオプション(新株予約権の数 100個)及び第5回新株予約権方 式のストックオプション(新株予 約権の数2,889個)

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年11月14日

はるやま商事株式会社

取締役会 御中

京 都 監 査 法 人

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 鍵 圭 一 郎 印

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 高 田 佳 和 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているはるやま商事株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の訂正報告書の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、はるやま商事株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

- 会社の平成23年3月31日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査が実施されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して平成23年6月29日付けで無限定適正意見を表明している。
- 有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の連結財務諸表に対して平成24年6月28日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年11月14日

はるやま商事株式会社

取締役会 御中

京 都 監 査 法 人

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 鍵 圭 一 郎 印

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 高 田 佳 和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているはるやま商事株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第38期事業年度の訂正報告書の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、はるやま商事株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

- 会社の平成23年3月31日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査が実施されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して平成23年6月29日付けで無限定適正意見を表明している。
- 有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の財務諸表に対して平成24年6月28日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第4項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【会社名】	はるやま商事株式会社
【英訳名】	Haruyama Trading Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 治山 正史
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	岡山市北区表町1丁目2番3号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長執行役員治山正史は、当社の第38期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）の有価証券報告書の訂正報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の5第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【会社名】	はるやま商事株式会社
【英訳名】	Haruyama Trading Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 治山 正史
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	岡山市北区表町1丁目2番3号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【内部統制報告書の訂正報告書の提出理由】

平成24年6月29日に提出した第38期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）内部統制報告書の記載事項の一部に誤りがあったので、これを訂正するため内部統制報告書の訂正報告書を提出する。

2 【訂正事項】

- 3 評価結果に関する事項
- 4 付記事項

3 【訂正箇所】

(訂正前)

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価手続を実施した結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項なし。

(訂正後)

3 【評価結果に関する事項】

下記に記載した財務報告に係る内部統制の不備は、財務報告に重要な影響を及ぼすこととなり、開示すべき重要な不備に該当すると判断した。したがって、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効でないと判断した。

記

第39期第2四半期レビューにおいて、監査法人からの指摘により第38期第3四半期、同期末決算、第39期第1四半期における繰延税金資産の計上金額が過少となっていたことが判明し、その結果当期純利益が過少に計上されていた。この原因は、決算財務報告プロセスにおけるチェック項目、チェック体制が不十分であったためである。

なお、本件に対する対応として、当社は、第38期第3四半期の四半期報告書及び第38期有価証券報告書の訂正報告書並びに第39期第1四半期の四半期報告書の訂正報告書を提出している。

4 【付記事項】

評価結果に関する事項に記載した不備に関しては、本訂正報告書提出時点においては決算財務報告プロセスにおけるチェック項目の是正及びチェック体制の確保について完了している。